　　年　　月　　日

**適　合　証　明　書**

地方公共団体情報システム機構

理事長　吉　本　和　彦　様

住　　所

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

下記のとおり相違ありません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項番** | **条　　　　　件** | **回答**  **(○又は×)** | **添付資料No.** |
| １ | 国の競争参加資格（全省庁統一規格）において、平成31、32、33年度又は令和01、02、03年度に「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。 |  |  |
| ２ | 国の省庁等から指名停止措置が講じられている者ではないこと。 |  |  |
| ３ | 地方公共団体情報システム機構から指名停止措置が講じられている者ではないこと。 |  |  |
| ４ | 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと｡ |  |  |
| ５ | 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと｡ |  |  |
| ６ | 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。 |  |  |
| ７ | 暴力団排除対象者に該当しない者（入札公告に記載のある入札参加資格の（７）参照）であること。 |  |  |
| ８ | 一般財団法人日本情報経済社会推進協会又はその指定機関が認定するプライバシーマークの使用を許諾されている者であること。若しくはこれに相当する、個人情報保護体制を構築し、適切なコントロール（管理策）を整備・運用していること。 |  |  |
| ９ | 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する認証機関による情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（JISQ27001:2014）の認証を取得している者であること。若しくはこれに相当する情報セキュリティ対策に係るマネジメント体制を構築し、適切なコントロール（管理策）を整備・運用している者であること。 |  |  |
| 10 | 品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001:2015の認証を取得している者であること。若しくはこれに相当する品質管理体制を構築し、適切なコントロール（管理策）を整備・運用している者であること。 |  |  |
| 11 | 株主構成、役員（※）の国籍、当機構・官公庁・地方公共団体との契約実績及び財務諸表を、応札時に当機構へ提出することができる者であること。 ※登記事項証明書に記載されている役員（監査関係の役員を除く）及び執行役員のうち当該業務に係るラインに属する者 |  |  |
| 12 | 本調達仕様書に基づく作業を実施する全ての従事者の氏名、所属会社、所属部署、役割、専門性（保有資格、担当業務の経験年数）、実績及び国籍を記載した従事者名簿を、落札後、契約締結前までに速やかに当機構へ提出することができる者であること。なお、従事者の変更があった場合は、適宜修正を行い、当機構の承認を得ること。 |  |  |
| 13 | 従事者から受託者へ本調達仕様書に基づく作業について秘密保持等に関する誓約書を提出させ、受託者から当機構へ誓約書の写しを提出することができる者であること。 |  |  |
| 14 | 大規模システム（全体工数がおおよそ1,000人月程度）の設計の実績を、過去5年間において有する者であること。 |  |  |
| 15 | 官公庁や地方公共団体における全国規模の情報システムに係る設計の実績を、過去5年間において有する者であること（公益法人又はこれに準ずる団体での設計実績については、機構に問い合わせること。）。 |  |  |